

平成30年度当初予算の

概要をお知らせします

図財政課（市役所6階） ☎32-2020

予算

会計名	予算額
介護保険特別会計	100億7,404万円
国民健康保険特別会計	98億3,883万円
土地開発公社清算事業特別会計	24億9,301万円
後期高齢者医療特別会計	13億9,814万円
食肉処理センター特別会計	7,750万円
公共用地取得事業特別会計	1,108万円
奨学金特別会計	922万円
磯野記念奨学金特別会計	563万円
財産区会計	1,354万円
下水道事業会計	74億4,976万円
水道事業会計	52億1,172万円
工業用水道事業会計	4,551万円

自主財源 172億7,716万円 (36.3%)
市税や使用料・手数料など、市が自主的に収入するお金

依存財源 303億2,284万円 (63.7%)
国や県の基準に基づき、交付されたり割り当てられたりするお金

(注) %の数値は、小数第2位を四捨五入したもの

性質別歳出		
区分	予算額	構成比(%)
人件費	69億8,056万円	14.7%
物件費	54億1,540万円	11.4%
維持補修費	1億9,850万円	0.4%
扶助費	108億4,035万円	22.8%
補助費等	75億8,842万円	15.9%
普通建設事業費	68億9,124万円	14.5%
公債費	59億7,866万円	12.5%
繰出金	33億2,037万円	7.0%
その他	3億8,650万円	0.8%
歳出合計	476億円	100.0%

用語の説明

- 一般会計** 福祉や教育、道路整備や産業の振興など、基本的な市の事業を行う会計
- 特別会計** 特定の事業を行うために、特定の収入をその支出に充てるため、経理を独立して設ける会計
- 財産区会計** 所有する山林などの管理や処分を目的とした、地方公共団体の特別な会計
- 下水道事業会計** 下水道事業から得た収入で下水処理などの費用を賄う独立採算制の企業会計
- 水道事業会計** 水道事業から得た収入で浄水や給水などの費用を賄う独立採算制の企業会計
- 工業用水道事業会計** 久米産業団地に立地する工場への給水事業の企業会計

歳入のポイント

- 地方交付税は、合併特例期間の終了に伴う段階的な減額などにより、6億6千万円(5.6%)の減
- 市債(市の借入金)は、小・中学校施設整備事業の本格実施などにより、9千万円(1.4%)の増
- 骨格予算編成のため、国庫支出金は5千万円(0.8%)の減、県支出金は1億2千万円(3.3%)の減

歳出のポイント(性質別)

- 扶助費は、子ども医療費や民間教育・保育施設運営費の増などにより、2億8千万円(2.6%)の増
- 人件費は、職員退職手当の減などにより、3億2千万円(4.4%)の減
- 骨格予算編成のため、物件費は10億4千万円(16.1%)の減、普通建設事業費は3億1千万円(4.4%)の減
- 今年度から、下水道事業が企業会計方式に移行したことにより、繰出金は19億1千万円(36.5%)の減、補助費等は14億円(22.6%)の増

一般会計当初予算(骨格予算)

骨格予算とは
市長選挙などを控えた自治体が、義務的経費や経常経費、継続事業費などを中心に編成する予算です。選挙後の修正予算で、市長の意向を反映させた事業などを予算計上します。

平成30年度当初予算は、骨格予算として編成しました。政策的な判断が必要となる新規施策や補助金などは、原則として計上を見送りました。
そのため、市民生活への影響に配慮しながら、義務的な経費や継続的な事業に必要な経費を中心に計上しています。
なお、今回計上を見送っている新規施策や政策的経費については、6月修正予算において対応することになります。

当初予算の特徴

市債 67億7,590万円(14.2%)
国や金融機関などから借り入れるお金

県支出金 34億4,799万円(7.2%)
県が認めた特定の事務事業の実施にあたって県から交付されるお金

国庫支出金 63億3,758万円(13.3%)
国が認めた特定の事務事業の実施にあたって国から交付されるお金

地方交付税 112億2,000万円(23.6%)
全国の自治体が同水準の行政を進められるよう、財政運営の均衡を取るために国から交付されるお金

地方消費税交付金ほか 20億7,137万円(4.4%)
地方消費税のうち県から交付されるお金など

その他 5億3,276万円(1.1%)
諸支出金、予備費

公債費 59億8,079万円(12.6%)
市の借入金の返済

災害復旧費 2,853万円(0.1%)
道路や水路などの災害復旧

教育費 77億1,279万円(16.2%)
幼稚園や小中学校、社会教育、芸術文化・スポーツの振興など

消防費 17億340万円(3.6%)
津山圏域消防組合の負担金や消防団の車両整備など

土木費 40億4,240万円(8.5%)
道路や橋、公園、住宅整備など

商工費 16億6,724万円(3.5%)
商工業や公共交通、観光の振興など

